

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2001年11月14日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。2040年の決算日の翌日（第40計算期間開始日）を「安定運用開始時期」とし、この時期に近づくにしたがって株式の組み入れを漸減し、債券および短期金融商品の組み入れを漸増することにより、リスクを減少させていく運用を行います。 資産配分については、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債に直接投資することがあります。
	三菱UFJ 国内株式 7クティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外株式 7クティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 国内債券 7クティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	三菱UFJ 海外債券 7クティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
	マネーマーケット・マザーファンド	わが国の公社債等を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の80%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%未満とします。
	三菱UFJ 国内株式 7クティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外株式 7クティブマザーファンド	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。
	三菱UFJ 国内債券 7クティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	三菱UFJ 海外債券 7クティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
	マネーマーケット・マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ <DC>ターゲット・ イヤー ファンド 2040

第20期（決算日：2021年2月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040」は、去る2月15日に第20期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）
お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率	純資産額
		税金分配	み騰落						
16期(2017年2月14日)	円 14,632	0	9.8	51.5	—	45.2	—	—	百万円 276
17期(2018年2月14日)	15,742	0	7.6	48.6	—	47.5	—	—	305
18期(2019年2月14日)	15,575	0	△1.1	45.7	—	48.7	—	—	303
19期(2020年2月14日)	16,888	0	8.4	45.1	—	49.9	—	0.4	333
20期(2021年2月15日)	18,481	0	9.4	47.3	—	46.6	—	0.2	376

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託組入比率
		騰落率	騰落率					
(期首) 2020年2月14日	円 16,888	—	—	45.1	—	49.9	—	0.4
2月末	16,095	△4.7	—	39.4	—	54.9	—	0.3
3月末	15,137	△10.4	—	42.4	—	50.3	—	0.4
4月末	15,627	△7.5	—	42.1	—	51.9	—	0.3
5月末	16,187	△4.2	—	43.2	—	49.3	—	0.3
6月末	16,418	△2.8	—	44.2	—	50.2	—	0.3
7月末	16,522	△2.2	—	43.8	—	50.9	—	0.3
8月末	17,069	1.1	—	44.1	—	49.8	—	0.3
9月末	17,131	1.4	—	42.1	—	51.0	—	0.3
10月末	16,756	△0.8	—	41.9	—	51.5	—	0.3
11月末	17,597	4.2	—	43.9	—	49.0	—	0.2
12月末	17,819	5.5	—	44.5	—	48.7	—	0.2
2021年1月末	17,819	5.5	—	45.4	—	48.9	—	0.2
(期末) 2021年2月15日	18,481	9.4	—	47.3	—	46.6	—	0.2

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

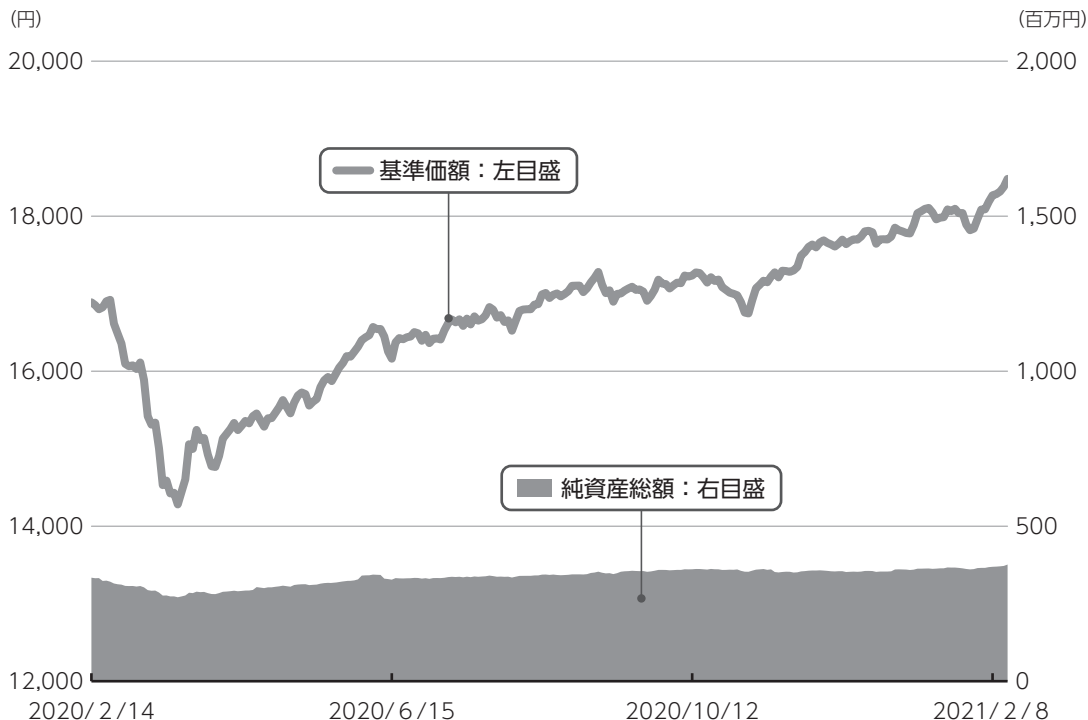
(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第20期：2020年2月15日～2021年2月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第20期首	16,888円
第20期末	18,481円
既払分配金	0円
騰落率	9.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ9.4%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因**上昇要因**

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンドの基準価額が上昇したことなどが、プラスに寄与しました。

組入ファンド	騰落率	組入比率 (対純資産総額)
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	21.4%	32.3%
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	-1.3%	38.6%
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	30.6%	15.9%
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	5.3%	10.0%

第20期：2020年2月15日～2021年2月15日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期首から2020年3月前半にかけては、新型コロナウイルスの感染が欧米で爆発的に拡大したことにより世界的な景気への悪影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は大幅に下落しました。

3月後半から10月末にかけては、世界的に大規模な経済対策や金融緩和が実施されたことを背景に国内株式市況は上昇しました。

11月から期末にかけては、ワクチン実用化を受けた新型コロナウイルス感染拡大の収束期待や米バイデン新政権下における追加経済対策への期待の高まりなどから、国内株式市況は大幅に上昇しました。

▶ 外国株式市況

外国株式市況は上昇しました。

期首から2020年3月中旬にかけては、欧米での新型コロナウイルスの感染拡大により世界的な景気減速が懸念されたこと等から、大幅に下落しました。しかし、その後は主要国の経済活動再開や、各国が打ち出した景気刺激策等への期待感を背景に、上昇して推移しました。9月以降は欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大に加えて、米国における追加景気刺激策の動向や米中の政治的対立等

といった不透明要因により、株価は上下する展開となりました。11月上旬以降は、新型コロナウイルスのワクチンが開発され、接種開始とその進展に伴う景気回復本格化への期待感などを背景に上昇基調となりました。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は新型コロナウイルス感染拡大を背景に低下する局面もありましたが、その後は世界的な金融市場の混乱からリスク回避を目的とした現金化の動きや大型補正予算に伴う国債増発による需給悪化懸念、日銀による金融政策の点検に対する警戒感などから上昇しました。

▶ 外国債券市況

欧米長期金利は低下しました。

2020年3月上旬にかけては、新型コロナウイルスの拡散により世界経済の減速懸念が高まったことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利の誘導目標レンジの引き下げが決定されたことなどから欧米長期金利は低下しました。その後、米国では財政支出を伴う追加財政政策への期待が高まったことや、米国大統領選においてバイデン候補が勝利し、米国議会選でも民主党の優勢が確定したことで、景気見通しが改善したことなど

から米国長期金利は上昇しました。一方、欧州長期金利は3月下旬にかけて保有資産の資金化の動きなどから一時的に上昇したものの、その後は概ね横ばいで推移しました。結果、期を通じてみると、欧米長期金利は低下しました。

▶ 為替市況

米ドルは対円で下落した一方、ユーロは対円で上昇しました。

米ドルは、2020年3月にかけて新型コロナウイルスの世界的な拡散などから対円で大きく上下したものの、その後、世界

的に株高が進む中で投資家のリスクセンチメント改善などから、対円で下落しました。一方、ユーロは世界経済の減速懸念の高まりなどから4月にかけて対円で下落したものの、その後は欧州復興基金創設や英国と欧州連合（EU）の通商交渉の合意成立などから対円で上昇基調で推移しました。

結果、期を通じてみると、米ドルは対円で下落した一方、ユーロは対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得を目指しました。

安定運用開始時期に近づくにつれ、リスクを減少させる運用を行いました。期初に基本資産配分を変更し、国内債券42%、国内株式30%、外国債券10%、外国株式15%、短期金融商品3%としました。

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ

運用により収益獲得を追求しました。

資産配分にあたっては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けました。

▶ 三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。

- ① 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
- ② 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

組入銘柄数は、概ね70～80銘柄程度で推移させました。構造改革の進展や収益性重視の経営により利益の再成長が期待できると判断した東芝、他社との協業拡大を通じて中小企業支援ビジネスの拡大が今後も見込まれると判断したライトアップなど35銘柄を新規に組み入れました。一方、運営メディアのアクセス数増加などにより業績が堅調に推移したことで株価が上昇したアイティメディアや新型コロナウイルス感染拡大を受けて紳士服ビジネスなどの業績悪化が懸念されたAOKIホールディングスなど42銘柄を全株売却しました。

▶ 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替え等を実施した結果、期首期末共に76銘柄としました。

国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。

業種別配分に関しては、一般消費財・サービスセクターをオーバーウェイト、

ヘルスケアセクターをアンダーウェイトとしました。

企業業績や株価動向を踏まえ、銘柄の入れ替えや組入比率の調整を行いました。その結果、欧州の決済関連企業であるADYEN NV等を新規に組み入れた一方で、米国の食品関連企業であるSYSCO CORP等の全売却を行いました。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）についてはベンチマーク対比中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。

債券デュレーションは、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期を通じてベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは2020年2月中旬にかけて同短め、その後は同中立から長めでコントロールしました。

欧州においては、緩和的な欧州中央銀行（ECB）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。期を通じてスペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持、イタリアを同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。ドイツは期を通じて同アンダーウェイトで維持し、オランダ、フランスは同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から2020年2月下旬にかけてはベン

チマーク比アンダーウェイトとし、2月下旬から5月にかけては同オーバーウェイト、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。ユーロは期首から2月中旬にかけて同オーバーウェイト、2月下旬から6月中旬にかけて同アンダーウェイト、6月下旬から10月中旬にかけて同オーバーウェイト、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。豪ドルは期首から4月中旬まで同中立からアンダーウェイトでコントロールし、4月下旬以降は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。メキシコペソ、ノルウェークローネ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルは期を通じて同中立からオーバーウェイト、英ポンド、カナダドルは同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額的水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項目	第20期 2020年2月15日～2021年2月15日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	10,524

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 (作成対象期間末での見解です。)

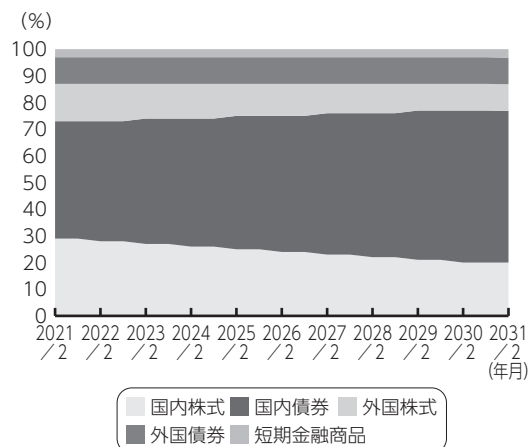
▶三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産を実質的な主要投資対象とし、「時間軸」を意識しながら分散投資を行い、長期的な成長および安定的な収益の獲得を目指します。

国内債券、国内株式、外国債券、外国株式および短期資産に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求します。

資産配分にあたっては、三菱UFJ信託銀行株式会社からの投資助言を受けます。安定運用開始時期に近づくにつれ、リスクを減少させる運用を行います。

今後10年間の基本資産配分の推移 (計画)



▶三菱UFJ 国内株式アクティブマザー ファンド

銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。

- ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
- ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

今後の国内株式市況は、新型コロナウイルススワクチンの普及に伴う経済活動の正常化の進展により底堅く推移すると予想します。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

▶三菱UFJ 海外株式アクティブマザー ファンド

株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準(90%以上)を維持する方針です。

業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。

国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。

個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

ントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。

ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。

債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カ

2020年2月15日～2021年2月15日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	258	1.544	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(131)	(0.783)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(113)	(0.673)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(15)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	16	0.093	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(15)	(0.093)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.001	(c) 有価証券取引税 = 期中の有価証券取引税 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株 式)	(0)	(0.001)	
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	2	0.012	(d) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.008)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	276	1.650	

期中の平均基準価額は、16,726円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

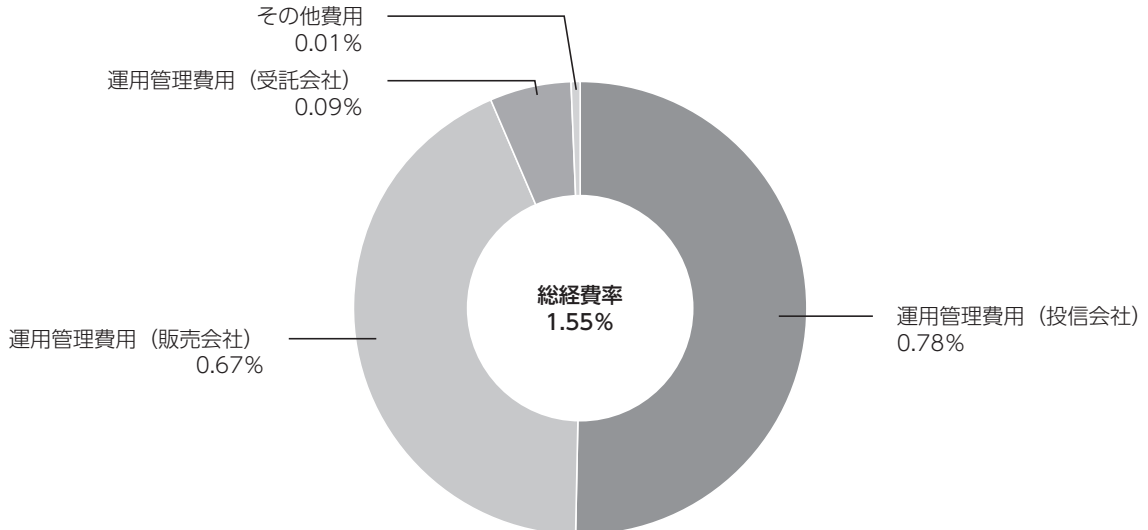
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.55%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月15日～2021年2月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	18,275	23,670	17,403	25,230
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	28,351	41,600	19,613	28,940
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	6,549	13,840	10,232	23,500
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	3,665	11,540	3,701	11,480

○株式売買比率

(2020年2月15日～2021年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱UFJ 国内株式 アクティブマザーファンド	三菱UFJ 海外株式 アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,490,723千円	2,730,668千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,414,375千円	4,080,119千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.57	0.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月15日～2021年2月15日)

利害関係人との取引状況

<三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040>

該当事項はございません。

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	12,606	2,034	16.1%	13,884	1,518	10.9%

平均保有割合 1.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,610	百万円 851	% 18.5	百万円 3,310	百万円 1,060	% 32.0

平均保有割合 1.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含まません。

<三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 1,087	百万円 151	% 13.9	百万円 1,999	百万円 466	% 23.3

平均保有割合 1.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド>

区 分	買付額等			売付額等		
	A	うち利害関係人との取引状況B	$\frac{B}{A}$	C	うち利害関係人との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 31,783	百万円 3,890	% 12.2	百万円 34,271	百万円 6,815	% 19.9

平均保有割合 0.1%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 115	百万円 118	百万円 127

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 301	百万円 199

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド>

種 類	買 付 額
公社債	百万円 800

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	312千円
うち利害関係人への支払額 (B)	36千円
(B) / (A)	11.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱UFJリース、アコム、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年2月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	65,394	66,266	121,520
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	90,705	99,444	145,387
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	22,192	18,509	59,915
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	11,622	11,586	37,717

○投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド	121,520	32.1
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド	145,387	38.4
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド	59,915	15.8
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド	37,717	9.9
コール・ローン等、その他	14,546	3.8
投資信託財産総額	379,085	100.0

(注) 三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(4,838,195千円)の投資信託財産総額(4,863,561千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産(46,902,505千円)の投資信託財産総額(47,147,903千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=105.12円	1 カナダドル=82.84円	1 メキシコペソ=5.27円	1 ユーロ=127.44円
1 イギリスポンド=145.85円	1 スイスフラン=117.85円	1 スウェーデンクローネ=12.66円	1 ノルウェークローネ=12.44円
1 デンマーククローネ=17.13円	1 ポーランドズロチ=28.33円	1 オーストラリアドル=81.60円	1 ニュージーランドドル=75.90円
1 香港ドル=13.56円	1 シンガポールドル=79.36円	1 マレーシアリングット=26.00円	1 イスラエルシェケル=32.31円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	379,085,290
コール・ローン等	14,544,315
三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	121,520,303
三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	145,387,259
三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド(評価額)	59,915,753
三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	37,717,660
(B) 負債	2,796,079
未払解約金	12,842
未払信託報酬	2,776,153
未払利息	2
その他未払費用	7,082
(C) 純資産総額(A-B)	376,289,211
元本	203,612,626
次期繰越損益金	172,676,585
(D) 受益権総口数	203,612,626口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,481円

<注記事項>

- ①期首元本額 197,704,399円
 期中追加設定元本額 54,833,390円
 期中一部解約元本額 48,925,163円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8481円です。

②分配金の計算過程

項 目	2020年2月15日～ 2021年2月15日
費用控除後の配当等収益額	3,850,415円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	29,705,961円
収益調整金額	131,254,162円
分配準備積立金額	49,478,047円
当ファンドの分配対象収益額	214,288,585円
1万口当たり収益分配対象額	10,524円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況 (2020年2月15日～2021年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 828
受取利息	63
その他収益金	2,203
支払利息	△ 3,094
(B) 有価証券売買損益	38,764,395
売買益	44,913,153
売買損	△ 6,148,758
(C) 信託報酬等	△ 5,207,191
(D) 当期損益金(A+B+C)	33,556,376
(E) 前期繰越損益金	49,478,047
(F) 追加信託差損益金	89,642,162
(配当等相当額)	(131,175,025)
(売買損益相当額)	(△ 41,532,863)
(G) 計(D+E+F)	172,676,585
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	172,676,585
追加信託差損益金	89,642,162
(配当等相当額)	(131,254,162)
(売買損益相当額)	(△ 41,612,000)
分配準備積立金	83,034,423

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド

《第21期》決算日2021年2月15日

[計算期間：2020年2月18日～2021年2月15日]

「三菱UFJ 国内株式アクティブマザーファンド」は、2月15日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>銘柄選択にあたっては、以下の2つの観点から行います。</p> <p>1) 中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択</p> <p>2) 企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択</p> <p>具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというGARP (Growth at Reasonable Price) の考え方をベースに行います。</p> <p>また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。</p> <p>株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p>
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (東証株価指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2017年2月15日)	12,356	26.5	1,553.69	20.2	98.5	—	7,800
18期(2018年2月15日)	14,853	20.2	1,719.27	10.7	98.9	—	8,483
19期(2019年2月15日)	12,719	△14.4	1,577.29	△8.3	97.6	—	8,639
20期(2020年2月17日)	14,946	17.5	1,687.77	7.0	98.8	—	8,137
21期(2021年2月15日)	18,338	22.7	1,953.94	15.8	98.9	—	8,355

(注) TOPIX（東証株価指数）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		TOPIX (東証株価指数)		株 組 入 比 率 %	株 先 物 比 率 %
	円	騰 落 率 %		騰 落 率 %		
(期 首) 2020年2月17日	14,946	—	1,687.77	—	98.8	—
2月末	13,252	△11.3	1,510.87	△10.5	97.7	—
3月末	11,810	△21.0	1,403.04	△16.9	95.2	—
4月末	12,504	△16.3	1,464.03	△13.3	96.2	—
5月末	13,679	△ 8.5	1,563.67	△ 7.4	95.7	—
6月末	14,064	△ 5.9	1,558.77	△ 7.6	98.3	—
7月末	13,918	△ 6.9	1,496.06	△11.4	98.4	—
8月末	14,952	0.0	1,618.18	△ 4.1	97.3	—
9月末	15,387	3.0	1,625.49	△ 3.7	96.7	—
10月末	14,583	△ 2.4	1,579.33	△ 6.4	98.4	—
11月末	16,376	9.6	1,754.92	4.0	95.1	—
12月末	16,749	12.1	1,804.68	6.9	98.2	—
2021年1月末	16,728	11.9	1,808.78	7.2	98.1	—
(期 末) 2021年2月15日	18,338	22.7	1,953.94	15.8	98.9	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

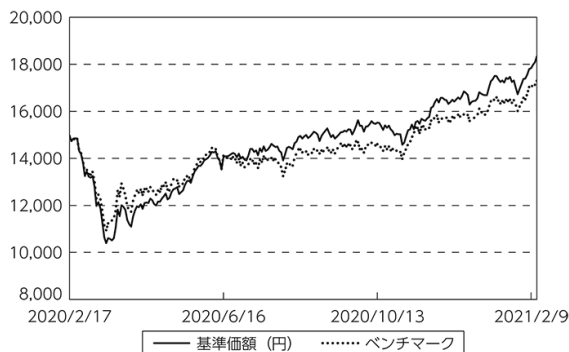
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ22.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(15.8%)を6.9%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因 (上昇要因)

主に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

- ・期首から2020年3月前半にかけては、新型コロナウイルスの感染が欧米で爆発的に拡大したことにより世界的な景気への悪影響が懸念されたことなどから、国内株式市況は大幅に下落しました。
- ・3月後半から10月末にかけては、世界的に大規模な経済対策や金融緩和が実施されたことを背景に国内株式市況は上昇しました。
- ・11月から期末にかけては、ワクチン実用化を受けた新型コロナウイルス感染拡大の収束期待や米バイデン新政権下における追加経済対策への期待の高まりなどから、国内株式市況は大幅に上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行いました。
 - ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄
 - ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄
- ・組入銘柄数は、概ね70～80銘柄程度で推移させました。構造改革の進展や収益性重視の経営により利益の再成長が期待できると判断した東芝、他社との協業拡大を通じて中小企業支援ビジネスの拡大が今後も見込まれると判断したライトアップなど35銘柄を新規に組み入れました。一方、運営メディアのアクセス数増加などにより業績が堅調に推移したことで株価が上昇したアイティメディアや新型コロナウイルス感染拡大を受けて紳士服ビジネスなどの業績悪化が懸念

されたAOKIホールディングスなど42銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について プラス要因

- ・業種配分要因：電気機器、その他製品をベンチマーク（TOPIX（東証株価指数））に対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。
- ・銘柄選択要因：SGホールディングス、イビデンをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

マイナス要因

- ・業種配分要因：鉄鋼、建設業をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。
- ・銘柄選択要因：三菱ロジスネクスト、リコーをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

- ・銘柄選定にあたっては、以下の2つの観点から行います。
 - ①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定
 - ②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定
- ・具体的には、1) 経営者のリーダーシップ、2) 企業戦略の適切さ、3) マーケット支配力・競争力、4) 産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。
- ・今後の国内株式市況は、新型コロナウイルスワクチンの普及に伴う経済活動の正常化の進展により底堅く推移すると予想します。そうしたなか、成長性とバリュエーションを考慮した銘柄選択を行っていく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年2月18日～2021年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 38 (38)	% 0.261 (0.261)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	38	0.261	
期中の平均基準価額は、14,625円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月18日～2021年2月15日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		6,805	12,581,727	8,429	13,858,817
		(204)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2020年2月18日～2021年2月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	26,440,545千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,414,375千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月18日～2021年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$ %

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 115	百万円 118	百万円 127

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	20,165千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,746千円
(B) / (A)	13.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2021年2月15日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (0.3%)				
国際石油開発帝石	72.4	33.1	25,453	
建設業 (2.9%)				
前田建設工業	195.1	—	—	
前田道路	36.2	—	—	
大和ハウス工業	8	42	140,154	
協和エクシオ	33	34.6	98,402	
日揮ホールディングス	53.3	—	—	
食料品 (2.5%)				
雪印メグミルク	30	29.9	67,693	
伊藤ハム米久ホールディングス	60.6	—	—	
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホルデ	35.8	—	—	
ニチレイ	32.8	24.1	69,432	
東洋水産	17.8	15.2	70,680	
繊維製品 (—%)				
東レ	113.6	—	—	
化学 (4.5%)				
旭化成	—	53.9	63,790	
信越化学工業	—	6.7	125,558	
日本酸素ホールディングス	17.9	—	—	
カネカ	—	20.3	86,579	
三菱瓦斯化学	45.1	—	—	
ポーラ・オルビスホールディングス	25.9	21.5	54,373	
アース製薬	10.6	6.7	41,808	
日本農業	239.2	—	—	
医薬品 (6.2%)				
武田薬品工業	12	—	—	
あすか製薬	—	66.2	100,690	
中外製薬	13.6	27.6	142,084	
エーザイ	7	4.9	38,151	
第一三共	36.6	67.9	228,687	
鉄鋼 (4.5%)				
日本製鉄	—	250.1	375,150	
神戸製鋼所	228.1	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
日立金属	56.8	—	—	
非鉄金属 (2.5%)				
住友金属鉱山	—	35.8	180,109	
古河電気工業	24.7	8.9	26,032	
機械 (2.0%)				
日立建機	42.1	—	—	
マキタ	—	15.7	75,674	
三菱重工業	—	30.5	92,811	
I H I	33.5	—	—	
電気機器 (21.0%)				
イビデン	39.9	26.3	132,552	
日立製作所	50.7	—	—	
東芝	—	51.5	188,232	
マブチモーター	—	8.4	45,360	
日本電産	—	8.8	131,912	
日本電気	—	23.8	149,702	
富士通	13.5	9.9	159,142	
シャープ	75.7	—	—	
ソニー	32.4	31.4	375,858	
ウシオ電機	112.7	—	—	
ローム	—	12	142,320	
新光電気工業	—	45	134,775	
市光工業	—	77.6	62,778	
リコー	218.7	—	—	
東京エレクトロン	—	4.8	209,088	
輸送用機器 (8.7%)				
日本車輛製造	26.3	—	—	
三菱ロジスネクスト	81	45.5	53,462	
日産自動車	—	148.6	90,631	
トヨタ自動車	13.9	21.2	179,267	
日野自動車	91.4	—	—	
本田技研工業	39.1	56	170,912	
ヤマハ発動機	—	10.1	24,745	
豊田合成	20.5	26.9	81,103	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
シマノ	—	4.4	—	116,006
精密機器 (1.4%)				
オリンパス	—	49.7	—	115,005
セイコーホールディングス	48.5	—	—	—
その他製品 (3.2%)				
任天堂	2.9	4	—	266,400
電気・ガス業 (—%)				
中部電力	50.7	—	—	—
陸運業 (2.2%)				
日本通運	6.7	—	—	—
山九	15.2	14.9	—	65,411
SGホールディングス	33.9	43.4	—	115,487
空運業 (—%)				
日本航空	7.3	—	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.5%)				
住友倉庫	42.2	29.4	—	42,218
情報・通信業 (12.4%)				
T I S	13.7	—	—	—
コーエーテクモホールディングス	—	31.1	—	203,394
インフォコム	26.9	3.6	—	11,106
メルカリ	—	40.5	—	248,670
J TOWER	—	9.6	—	96,480
ユナイテッドグローウ	—	61.9	—	87,402
電通国際情報サービス	7.8	27.8	—	106,335
コネクシオ	11.2	—	—	—
ソフトバンク	82.2	—	—	—
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	3.5	—	25,025
S C S K	17.2	—	—	—
ソフトバンクグループ	14.2	24.4	—	244,122
卸売業 (3.8%)				
フィールズ	182.7	—	—	—
BuySell Technologies	—	20	—	67,500
伊藤忠商事	35.5	78.8	—	247,432
三菱商事	47	—	—	—
小売業 (3.8%)				
アダストリア	—	29.2	—	61,115
アルペン	39.6	—	—	—
ネクステージ	98.6	29.9	—	49,514

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鳥貴族ホールディングス	36.5	—	—	—
ロコンド	—	38.3	—	87,668
スシローグローバルホールディングス	18	21.2	—	93,704
Am i d Aホールディングス	—	21	—	24,171
A O K Iホールディングス	142.8	—	—	—
高島屋	86.7	—	—	—
銀行業 (3.9%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	237.8	235.7	—	127,631
りそなホールディングス	211.3	205.4	—	88,609
三井住友フィナンシャルグループ	34.7	29.6	—	109,164
証券、商品先物取引業 (2.1%)				
S B Iホールディングス	42	28.7	—	92,270
野村ホールディングス	—	131.9	—	85,458
保険業 (3.1%)				
かんぽ生命保険	—	29.8	—	64,785
S B Iインシュアランスグループ	28.6	—	—	—
ソニーフィナンシャルホールディングス	35.1	—	—	—
東京海上ホールディングス	14.1	34	—	189,040
その他金融業 (—%)				
東京センチュリー	14.8	—	—	—
不動産業 (1.1%)				
オープンハウス	—	20.9	—	88,825
東京建物	72.7	—	—	—
サービス業 (7.4%)				
アイティメディア	212.4	—	—	—
ディー・エヌ・エー	21.6	41.2	—	87,920
セブテーニ・ホールディングス	—	255.6	—	124,988
電通グループ	27.4	—	—	—
東京個別指導学院	124.7	—	—	—
サイバーエージェント	18.9	11.2	—	79,296
リクルートホールディングス	—	21.1	—	108,496
ライトアップ	—	37.4	—	168,674
プロレド・パートナーズ	24.7	10.6	—	38,531
共立メンテナンス	15.7	—	—	—
合 計	株 数・金 額	4,502	3,083	8,263,018
	銘柄数<比率>	79	72	<98.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 8,263,018	% 95.9
コール・ローン等、その他	351,023	4.1
投資信託財産総額	8,614,041	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,614,041,630
コール・ローン等	99,968,038
株式(評価額)	8,263,018,910
未収入金	243,470,082
未収配当金	7,584,600
(B) 負債	258,651,787
未払金	118,631,357
未払解約金	140,020,412
未払利息	18
(C) 純資産総額(A-B)	8,355,389,843
元本	4,556,365,854
次期繰越損益金	3,799,023,989
(D) 受益権総口数	4,556,365,854口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,338円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,444,861,964円
 期中追加設定元本額 1,909,126,702円
 期中一部解約元本額 2,797,622,812円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8338円です。

②期末における元本の内訳(当該投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	984,937,456円
三菱UFJ 日本株式オープン	961,763,110円
三菱UFJ ライフプラン 75	469,734,082円
三菱UFJ ライフプラン 50	435,996,970円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	373,199,358円
三菱UFJ 日本株式オープンVA(適格機関投資家限定)	293,553,679円
三菱UFJ 世界バランスファンド50VA(適格機関投資家限定)	229,139,667円
三菱UFJ ライフプラン50VA(適格機関投資家限定)	174,726,964円
三菱UFJ ライフプラン25	109,638,026円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	83,522,596円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	70,228,727円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2040	66,266,934円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	57,426,612円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	52,934,894円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド2030	48,070,305円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	34,315,817円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	31,363,483円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	27,696,024円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	21,814,265円
三菱UFJ 世界バランスファンド25VA(適格機関投資家限定)	19,796,937円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2040	5,749,426円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド2030	4,490,522円
合計	4,556,365,854円

○損益の状況 (2020年2月18日~2021年2月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	165,787,453
受取配当金	165,808,070
受取利息	1,357
その他収益金	19,275
支払利息	△ 41,249
(B) 有価証券売買損益	1,500,745,419
売買益	3,078,667,174
売買損	△1,577,921,755
(C) 当期損益金(A+B)	1,666,532,872
(D) 前期繰越損益金	2,692,893,877
(E) 追加信託差損益金	728,725,973
(F) 解約差損益金	△1,289,128,733
(G) 計(C+D+E+F)	3,799,023,989
次期繰越損益金(G)	3,799,023,989

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド

《第21期》決算日2020年12月15日

[計算期間：2019年12月17日～2020年12月15日]

「三菱UFJ 海外株式アクティブマザーファンド」は、12月15日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、カントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。 カントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 株式の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。
主 要 運 用 対 象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI イ ン デ ッ ク ス		株 式 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	期 騰 落	中 率	(円換算ベース)	期 騰 落				
	円	%			%	%	%	百万円
17期(2016年12月15日)	15,909	1.7	208,866	5.3	96.0	—	1.0	5,258
18期(2017年12月15日)	18,869	18.6	234,907	12.5	98.6	—	—	4,712
19期(2018年12月17日)	18,297	△ 3.0	222,933	△ 5.1	96.9	—	—	4,947
20期(2019年12月16日)	22,054	20.5	257,759	15.6	98.5	—	—	4,258
21期(2020年12月15日)	29,250	32.6	277,758	7.8	96.5	—	1.5	4,572

(注) MSCI KOKUSAI インデックスとは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。MSCI KOKUSAI インデックス（円換算ベース）は、MSCI KOKUSAI インデックス（米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、MSCI KOKUSAI インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc. に帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI KOKUSAI イン デ ック ス (円換算ベース)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 組 入 比 率	信 託 券 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率				
(期 首) 2019年12月16日	円	%	257,759	%	%	%	%	%
12月末	22,054	—	263,735	—	98.5	—	—	—
2020年1月末	22,710	3.0	263,862	2.3	96.8	—	—	—
2月末	23,463	6.4	242,700	△ 5.8	96.6	—	—	2.3
3月末	22,138	0.4	206,015	△ 20.1	93.9	—	—	2.5
4月末	19,225	△ 12.8	225,551	△ 12.5	90.7	—	—	2.7
5月末	21,641	△ 1.9	225,551	△ 12.5	96.3	—	—	2.3
6月末	23,123	4.8	234,650	△ 9.0	94.9	—	—	2.4
7月末	24,250	10.0	238,817	△ 7.3	96.1	—	—	2.1
8月末	25,454	15.4	246,144	△ 4.5	96.0	—	—	1.9
9月末	27,950	26.7	264,955	2.8	96.5	—	—	1.8
10月末	27,003	22.4	254,220	△ 1.4	93.9	—	—	1.9
11月末	26,406	19.7	246,902	△ 4.2	96.5	—	—	1.8
12月末	28,938	31.2	275,099	6.7	96.9	—	—	1.6
(期 末) 2020年12月15日	29,250	32.6	277,758	7.8	96.5	—	—	1.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

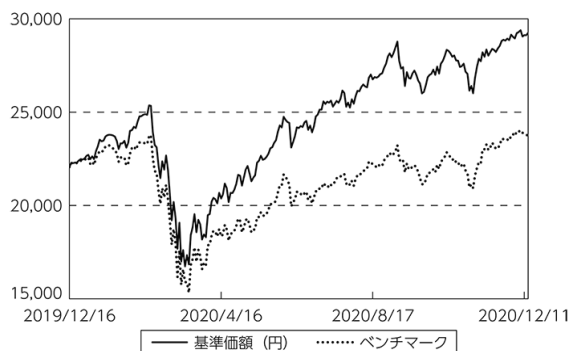
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ32.6%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率はベンチマークの騰落率(7.8%)を24.8%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

株式市況の上昇が基準価額の上昇要因となりました。

個別銘柄では電気自動車メーカーであるTESLA INCやオンライン販売サイト等を運営するAMAZON.COM INC等の株価が、好調な業績等を受け上昇したことが基準価額の上昇に寄与しました。

(下落要因)

為替市況が円に対して米ドルが下落したこと等が基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 海外株式市況

- ・ 海外株式市況は上昇しました。
- ・ 期首から2020年2月までは、米中貿易協議の進展により上下しながらも上昇基調で推移しました。しかし、その後は欧米での新型コロナウイルスの感染拡大により世界的な景気減速が懸念されたこと等から、大幅に下落しました。3月中旬に株価は底を打ち、以降は主要国の経済活動再開や、各国が打ち出した景気刺激策等への期待感を背景に、上昇して推移しました。9月以降は欧米における新型コロナウイルスの感染再拡大に加えて、米国における追加景気刺激策の動向や米中の政治的対立等といった不透明要因により、株価は上下する展開となりました。11月上旬以降は、新型コロナウイルスのワクチン開発が進展したことや米国大統領選挙を巡る不透明感が低下したことなどを背景に上昇基調を取り戻しました。期中の株価は大きく変動しましたが、期首と期末を比べると上昇しました。
- ・ 米ドルは円に対して下落、ユーロは円に対して上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
- ・ 個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して

選別的投資を実施しました。

- ・ 組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替え等を実施した結果、期首期末共に78銘柄としました。
- ・ 国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアとともに、概ねニュートラルとしました。
- ・ 業種別配分に関しては、一般消費財・サービスセクターや情報技術セクター等をオーバーウェイト、金融セクター等をアンダーウェイトとしました。
- ・ 新規組入、全売却した主な銘柄は、欧州のHELLOFRESH SE等を新規に組入れ、北米のSYSCO CORP等を全売却しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について (プラス要因)

- ・ 個別銘柄選択効果と業種別配分効果がプラスに寄与しました。一般消費財・サービスセクターや情報技術セクター等での個別銘柄選択がプラスに寄与しました。また、これらのセクターのオーバーウェイトがプラスに寄与しました。
- ・ 個別銘柄では主に、電気自動車メーカーであるTESLA INCやオンライン販売サイト等を運営するAMAZON.COM INCのオーバーウェイト等がプラスに寄与しました。

○ 今後の運用方針

- ・ 株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準(90%以上)を維持する方針です。
- ・ 業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・ 国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアとともに、当面、ニュートラルとする方針です。
- ・ 個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 21 (21) (0)	% 0.085 (0.084) (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	1 (1) (0)	0.004 (0.004) (0.000)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	10 (10) (0)	0.042 (0.042) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	32	0.131	
期中の平均基準価額は、24,519円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年12月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 432 (215)	千アメリカドル 5,511 (-)	百株 843 (35)	千アメリカドル 12,247 (833)
	カナダ	8	千カナダドル 481	2	千カナダドル 247
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	164	793	180	354
	フランス	8	229	25	105
	オランダ	6	152	2	88
	スペイン	-	-	50	138
	ベルギー	-	-	1	36
	フィンランド	-	-	146	210
	イギリス	-	千イギリスポンド -	854	千イギリスポンド 580
国	スイス	31	千スイスフラン 336	49	千スイスフラン 554
	スウェーデン	-	千スウェーデンクローネ -	43	千スウェーデンクローネ 1,496
	ノルウェー	-	千ノルウェークローネ -	187	千ノルウェークローネ 3,518
	デンマーク	-	千デンマーククローネ -	4	千デンマーククローネ 187
	オーストラリア	95	千オーストラリアドル 184	117	千オーストラリアドル 395
	ニュージーランド	151	千ニュージーランドドル 465	-	千ニュージーランドドル -
	香港	-	千香港ドル -	122	千香港ドル 3,250

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
国	SBA COMMUNICATIONS CORP	- (3)	- (833)	1	309

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分です。

○株式売買比率

(2019年12月17日～2020年12月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,561,656千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,025,816千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 1,007	百万円 151	% 15.0	百万円 1,974	百万円 499	% 25.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
CATERPILLAR INC	48	40	728	75,859	資本財
CHEVRON CORP	59	70	631	65,783	エネルギー
DR HORTON INC	138	87	616	64,196	耐久消費財・アパレル
HOME DEPOT INC	21	7	190	19,881	小売
S&P GLOBAL INC	32	22	716	74,615	各種金融
CITIGROUP INC	82	82	485	50,512	銀行
PROGRESSIVE CORP	82	61	579	60,294	保険
ROPER TECHNOLOGIES INC	27	24	1,031	107,392	資本財
SEMPRA ENERGY	58	47	607	63,244	公益事業
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	8	8	605	63,095	素材
SYSCO CORP	48	—	—	—	食品・生活必需品小売り
VULCAN MATERIALS CO	61	62	844	87,940	素材
CADENCE DESIGN SYS INC	101	59	718	74,786	ソフトウェア・サービス
SBA COMMUNICATIONS CORP	37	—	—	—	不動産
COSTCO WHOLESALE CORP	16	12	473	49,271	食品・生活必需品小売り
COMERICA INC	55	107	557	58,093	銀行
MICROSOFT CORP	64	68	1,476	153,686	ソフトウェア・サービス
CENTENE CORP	30	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
NETFLIX INC	—	8	440	45,854	メディア・娯楽
ALIGN TECHNOLOGY INC	12	7	368	38,383	ヘルスケア機器・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	11	10	825	86,000	ヘルスケア機器・サービス
AUTODESK INC	48	35	1,009	105,103	ソフトウェア・サービス
SALESFORCE.COM INC	79	55	1,218	126,896	ソフトウェア・サービス
AMAZON.COM INC	10	7	2,225	231,736	小売
NVIDIA CORP	—	4	239	24,942	半導体・半導体製造装置
BOOKING HOLDINGS INC	—	1	266	27,749	小売
ADOBE INC	—	7	380	39,655	ソフトウェア・サービス
APPLE INC	30	98	1,203	125,275	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTAR GROUP INC	19	14	1,215	126,590	商業・専門サービス
VMWARE INC-CLASS A	71	31	445	46,429	ソフトウェア・サービス
ULTA BEAUTY INC	9	14	386	40,265	小売
VISA INC-CLASS A SHARES	51	41	862	89,832	ソフトウェア・サービス
T-MOBILE US INC	66	58	752	78,348	電気通信サービス
ABIOMED INC	8	8	228	23,824	ヘルスケア機器・サービス
FACEBOOK INC-CLASS A	—	5	151	15,787	メディア・娯楽
HEICO CORP-CLASS A	63	105	1,272	132,445	資本財
ABBVIE INC	64	37	392	40,901	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TESLA INC	17	28	1,823	189,864	自動車・自動車部品
ZOETIS INC	76	62	997	103,877	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
WORKDAY INC-CLASS A	20	16	365	38,065	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	7	5	1,034	107,755	メディア・娯楽
CITIZENS FINANCIAL GROUP	175	153	530	55,266	銀行
PAYPAL HOLDINGS INC	75	45	1,014	105,655	ソフトウェア・サービス
FORTIVE CORP	81	92	633	66,004	資本財

銘柄	株数	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	百株 —	百株 25	千アメリカドル 434	千円 45,240	ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 1,977	株 数 ・ 金 額 1,747	30,987	3,226,409		
	銘柄 数 < 比 率 >	39	42	—	<70.6%>	
(カナダ) MANULIFE FINANCIAL CORP SHOPIFY INC - CLASS A	124 —	124 6	千カナダドル 277 810	22,676 66,141	保険 ソフトウェア・サービス	
小 計	株 数 ・ 金 額 124	株 数 ・ 金 額 130	1,087	88,817		
	銘柄 数 < 比 率 >	1	2	—	<1.9%>	
(ユーロ…ドイツ) E.ON SE ALLIANZ SE-REG ADIDAS AG BEIERSDORF AG VONOVIA SE SCOUT24 AG HELLOFRESH SE	138 7 10 18 29 — —	— 7 12 18 — 38 111	千ユーロ — 148 373 171 — 255 674	— 18,860 47,243 21,650 — 32,388 85,391	公益事業 保険 耐久消費財・アパレル 家庭用品・パーソナル用品 不動産 メディア・娯楽 小売	
小 計	株 数 ・ 金 額 205	株 数 ・ 金 額 188	1,623	205,534		
	銘柄 数 < 比 率 >	5	5	—	<4.5%>	
(ユーロ…フランス) VIVENDI L'OREAL HERMES INTERNATIONAL DASSAULT SYSTEMES SE THALES SA CREDIT AGRICOLE SA	122 6 2 21 31 124	107 10 3 25 21 124	275 309 320 398 166 130	34,854 39,126 40,632 50,438 21,054 16,462	メディア・娯楽 家庭用品・パーソナル用品 耐久消費財・アパレル ソフトウェア・サービス 資本財 銀行	
小 計	株 数 ・ 金 額 309	株 数 ・ 金 額 292	1,600	202,568		
	銘柄 数 < 比 率 >	6	6	—	<4.4%>	
(ユーロ…オランダ) FERRARI NV ASML HOLDING NV	23 14	23 18	428 687	54,198 87,063	自動車・自動車部品 半導体・半導体製造装置	
小 計	株 数 ・ 金 額 38	株 数 ・ 金 額 42	1,115	141,261		
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<3.1%>	
(ユーロ…スペイン) INDUSTRIA DE DISENO TEXTIL	61	10	29	3,777	小売	
小 計	株 数 ・ 金 額 61	株 数 ・ 金 額 10	29	3,777		
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.1%>	
(ユーロ…ベルギー) GALAPAGOS NV	15	13	130	16,521	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小 計	株 数 ・ 金 額 15	株 数 ・ 金 額 13	130	16,521		
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<0.4%>	
(ユーロ…フィンランド) NOKIA OYJ NESTE OYJ	407 126	308 77	101 449	12,796 56,859	テクノロジー・ハードウェアおよび機器 エネルギー	
小 計	株 数 ・ 金 額 533	株 数 ・ 金 額 386	550	69,656		
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<1.5%>	
ユ ー ロ 計	株 数 ・ 金 額 1,164	株 数 ・ 金 額 934	5,049	639,320		
	銘柄 数 < 比 率 >	17	17	—	<14.0%>	
(イギリス) BAE SYSTEMS PLC INTL CONSOLIDATED AIRLINE-DI GLAXOSMITHKLINE PLC 3I GROUP PLC	221 237 134 134	— — 99 —	千イギリスポンド — — 138 —	— — 19,305 —	資本財 運輸 医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス 各種金融	

銘柄	株数	期首(前期末)		期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(イギリス)	百株	百株		千イギリスポンド	千円	
HOWDEN JOINERY GROUP PLC	177	90	59	8,323	資本財	
ANTOFAGASTA PLC	138	—	—	—	素材	
ASHTED GROUP PLC	69	69	232	32,257	資本財	
AUTO TRADER GROUP PLC	530	530	304	42,318	メディア・娯楽	
小計	株数・金額	1,644	789	735	102,205	
	銘柄数<比率>	8	4	—	<2.2%>	
(スイス)				千スイスフラン		
NESTLE SA-REG	—	27	273	32,181	食品・飲料・タバコ	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN	11	8	262	30,876	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
LOGITECH INTERNATIONAL-REG	50	9	75	8,903	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
PARTNERS GROUP HOLDING AG	2	—	—	—	各種金融	
小計	株数・金額	63	45	612	71,961	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<1.6%>	
(スウェーデン)				千スウェーデンクローネ		
SANDVIK AB	96	71	1,427	17,720	資本財	
SWEDISH MATCH AB	48	30	1,971	24,460	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	145	101	3,398	42,181	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<0.9%>	
(ノルウェー)				千ノルウェークローネ		
TELENOR ASA	97	—	—	—	電気通信サービス	
MOWI ASA	90	—	—	—	食品・飲料・タバコ	
小計	株数・金額	187	—	—	—	
	銘柄数<比率>	2	—	—	<—%>	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B	43	39	1,681	28,597	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	
小計	株数・金額	43	39	1,681	28,597	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<0.6%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
BHP GROUP LTD	209	120	513	40,292	素材	
IDP EDUCATION LTD	160	228	467	36,678	消費者サービス	
小計	株数・金額	370	348	980	76,971	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<1.7%>	
(ニュージーランド)				千ニュージーランドドル		
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	—	151	486	35,912	ヘルスケア機器・サービス	
小計	株数・金額	—	151	486	35,912	
	銘柄数<比率>	—	1	—	<0.8%>	
(香港)				千香港ドル		
ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	380	320	1,556	20,907	素材	
TENCENT HOLDINGS LTD	116	54	3,083	41,410	メディア・娯楽	
ATA GROUP LTD	324	324	2,916	39,161	保険	
小計	株数・金額	820	698	7,556	101,479	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<2.2%>	
合計	株数・金額	6,540	4,986	—	4,413,858	
	銘柄数<比率>	78	77	—	<96.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) SBA COMMUNICATIONS CORP	千口 —	千口 2	千アメリカドル 679	千円 70,795	% 1.5
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	— 1	679 —	70,795 <1.5%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の〈 〉内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 4,413,858	% 96.1
投資証券	70,795	1.5
コール・ローン等、その他	107,545	2.4
投資信託財産総額	4,592,198	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (4,572,202千円) の投資信託財産総額 (4,592,198千円) に対する比率は99.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=104.12円	1 カナダドル=81.64円	1 ユーロ=126.60円	1 イギリスポンド=138.93円
1 スイスフラン=117.46円	1 スウェーデンクローネ=12.41円	1 ノルウェークローネ=11.94円	1 デンマーククローネ=17.01円
1 オーストラリアドル=78.49円	1 ニュージーランドドル=73.75円	1 香港ドル=13.43円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	4,644,218,226
コール・ローン等	58,021,290
株式(評価額)	4,413,858,076
投資証券(評価額)	70,795,519
未収入金	99,873,660
未収配当金	1,669,681
(B) 負債	71,633,515
未払金	52,055,000
未払解約金	19,578,501
未払利息	14
(C) 純資産総額(A-B)	4,572,584,711
元本	1,563,253,672
次期繰越損益金	3,009,331,039
(D) 受益権総口数	1,563,253,672口
1万口当たり基準価額(C/D)	29,250円

<注記事項>

- ①期首元本額 1,930,724,887円
 期中追加設定元本額 536,589,870円
 期中一部解約元本額 904,061,085円
 また、1口当たり純資産額は、期末2.9250円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 海外株式オープン	445,216,884円
三菱UFJ 海外株式オープンVA(適格機関投資家限定)	337,310,831円
三菱UFJ ライフプラン 75	179,055,406円
三菱UFJ ライフプラン 50	169,727,446円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	151,391,483円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	71,661,123円
三菱UFJ ライフプラン 25	44,259,022円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	25,208,738円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	22,276,156円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	18,699,708円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2040	18,347,992円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	17,833,225円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤーフンド 2030	13,699,236円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	11,894,691円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	9,865,939円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	8,959,152円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	7,488,110円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	7,454,757円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2040	1,619,510円
三菱UFJ ターゲット・イヤーフンド 2030	1,284,263円
合計	1,563,253,672円

○損益の状況 (2019年12月17日~2020年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	41,525,164
受取配当金	40,678,163
受取利息	59,226
その他収益金	802,905
支払利息	△ 15,130
(B) 有価証券売買損益	1,195,765,647
売買益	1,498,805,964
売買損	△ 303,040,317
(C) 保管費用等	△ 1,793,728
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,235,497,083
(E) 前期繰越損益金	2,327,350,398
(F) 追加信託差損益金	676,072,293
(G) 解約差損益金	△1,229,588,735
(H) 計(D+E+F+G)	3,009,331,039
次期繰越損益金(H)	3,009,331,039

- (注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド

《第21期》決算日2021年2月15日

[計算期間：2020年2月18日～2021年2月15日]

「三菱UFJ 国内債券アクティブマザーファンド」は、2月15日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	<p>わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはBBB格（S&P、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。</p> <p>NOMURA-BPI総合をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。</p> <p>経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1) 経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 2) また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 3) さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 4) 以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主 要 運 用 対 象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		NOMURA-BPI総合		債 券 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
	期 騰 落	中 率	期 騰 落	中 率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2017年2月15日)	14,177	1.8	376.96	1.0	97.6	—	10,226
18期(2018年2月15日)	14,354	1.2	380.62	1.0	95.9	—	7,800
19期(2019年2月15日)	14,595	1.7	386.63	1.6	96.8	—	8,896
20期(2020年2月17日)	14,824	1.6	391.16	1.2	98.4	—	10,627
21期(2021年2月15日)	14,620	△1.4	385.59	△1.4	96.0	—	11,997

(注) NOMURA-BPI総合とは、野村證券株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率-売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		N O M U R A - B P I 総 合		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	率	騰 落 率	率		
(期 首) 2020年2月17日	円	%		%	%	%
	14,824	—	391.16	—	98.4	—
2月末	14,963	0.9	394.74	0.9	98.2	—
3月末	14,684	△0.9	388.45	△0.7	97.7	—
4月末	14,740	△0.6	389.79	△0.3	98.0	—
5月末	14,680	△1.0	388.13	△0.8	97.4	—
6月末	14,623	△1.4	386.56	△1.2	97.0	—
7月末	14,684	△0.9	387.91	△0.8	96.5	—
8月末	14,621	△1.4	386.09	△1.3	96.5	—
9月末	14,666	△1.1	387.22	△1.0	96.6	—
10月末	14,647	△1.2	386.63	△1.2	96.3	—
11月末	14,674	△1.0	387.12	△1.0	95.4	—
12月末	14,681	△1.0	387.20	△1.0	96.8	—
2021年1月末	14,645	△1.2	386.25	△1.3	96.6	—
(期 末) 2021年2月15日	14,620	△1.4	385.59	△1.4	96.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

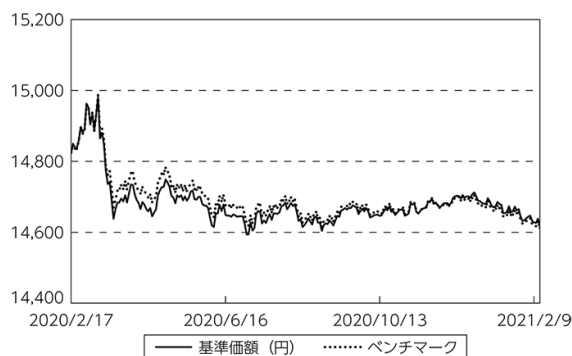
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.4%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(−1.4%)と同程度となりました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(下落要因)

国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

- ・国内金利は新型コロナウイルス感染拡大を背景に低下する局面もありましたが、その後は世界的な金融市場の混乱からリスク回避を目的とした現金化の動きや大型補正予算に伴う国債増発による需給悪化懸念、日銀による金融政策の点検に対する警戒感などから上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）についてはベンチマーク（NOMURA-BPI総合）対比で中立を基本に調整しました。年限別構成については、中期ゾーンのアンダーウェイト・超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。
- ・債券種別構成については、日銀による社債買入オペや投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、一般債のспレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にспレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、спレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異について（プラス要因）

◎ 年限別構成

- ・2020年3月末から12月末にかけてパフォーマンスの優れた残存11～15年ゾーンをオーバーウェイトとしたこと。

◎ 債券種別構成

- ・2020年4月末から期末にかけてспレッドが縮小した事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

(マイナス要因)

◎ 年限別構成

- ・2020年2月末から3月末にかけてパフォーマンスの劣後した超長期ゾーンのオーバーウェイトを維持したこと。

◎ 債券種別構成

- ・2020年2月末から4月末にかけてспレッドが大幅に拡大した円建外債のオーバーウェイトを維持したこと。

○ 今後の運用方針

- ・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
- ・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比中立を基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
- ・債券種別構成については、事業債および円建外債をベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2020年2月18日～2021年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、14,682円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2020年2月18日～2021年2月15日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国債証券	3,007,356	1,813,281
	特殊債券	100,035	100,105
	社債券	1,503,264	1,396,912

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2020年2月18日～2021年2月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 4,610	百万円 851	% 18.5	百万円 3,310	百万円 1,060	% 32.0

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
公社債	百万円 100	百万円 301	百万円 199

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
公社債	百万円 800

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJリース、アコムです。

○組入資産の明細

(2021年2月15日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	6,320,000	7,118,044	59.3	—	58.5	0.8	—
普通社債券	4,400,000	4,402,858	36.7	—	2.5	24.2	10.0
	(4,300,000)	(4,302,773)	(35.9)	(—)	(2.5)	(23.3)	(10.0)
合 計	10,720,000	11,520,902	96.0	—	61.0	25.0	10.0
	(4,300,000)	(4,302,773)	(35.9)	(—)	(2.5)	(23.3)	(10.0)

(注) ()内は非上場債で内書き。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	当期		期末		償還年月日
	利率	額面金額	評価額		
国債証券	%	千円	千円		
第145回利付国債 (5年)	0.1	100,000	100,969		2025/9/20
第5回利付国債 (40年)	2.0	70,000	95,676		2052/3/20
第7回利付国債 (40年)	1.7	60,000	77,898		2054/3/20
第10回利付国債 (40年)	0.9	80,000	85,347		2057/3/20
第11回利付国債 (40年)	0.8	70,000	72,487		2058/3/20
第350回利付国債 (10年)	0.1	70,000	70,721		2028/3/20
第351回利付国債 (10年)	0.1	90,000	90,893		2028/6/20
第352回利付国債 (10年)	0.1	50,000	50,475		2028/9/20
第354回利付国債 (10年)	0.1	260,000	262,207		2029/3/20
第356回利付国債 (10年)	0.1	80,000	80,583		2029/9/20
第357回利付国債 (10年)	0.1	80,000	80,493		2029/12/20
第360回利付国債 (10年)	0.1	260,000	260,865		2030/9/20
第23回利付国債 (30年)	2.5	40,000	53,099		2036/6/20
第26回利付国債 (30年)	2.4	50,000	66,063		2037/3/20
第28回利付国債 (30年)	2.5	20,000	26,998		2038/3/20
第30回利付国債 (30年)	2.3	60,000	79,496		2039/3/20
第31回利付国債 (30年)	2.2	30,000	39,344		2039/9/20
第32回利付国債 (30年)	2.3	50,000	66,787		2040/3/20
第33回利付国債 (30年)	2.0	50,000	64,242		2040/9/20
第34回利付国債 (30年)	2.2	70,000	92,909		2041/3/20
第36回利付国債 (30年)	2.0	70,000	90,809		2042/3/20
第37回利付国債 (30年)	1.9	40,000	51,212		2042/9/20
第38回利付国債 (30年)	1.8	10,000	12,636		2043/3/20
第39回利付国債 (30年)	1.9	70,000	89,964		2043/6/20
第42回利付国債 (30年)	1.7	70,000	87,385		2044/3/20
第44回利付国債 (30年)	1.7	20,000	25,011		2044/9/20
第45回利付国債 (30年)	1.5	20,000	24,157		2044/12/20
第46回利付国債 (30年)	1.5	80,000	96,678		2045/3/20
第47回利付国債 (30年)	1.6	20,000	24,640		2045/6/20
第49回利付国債 (30年)	1.4	40,000	47,482		2045/12/20
第50回利付国債 (30年)	0.8	70,000	73,372		2046/3/20
第53回利付国債 (30年)	0.6	30,000	29,932		2046/12/20
第54回利付国債 (30年)	0.8	100,000	104,511		2047/3/20
第58回利付国債 (30年)	0.8	130,000	135,426		2048/3/20
第60回利付国債 (30年)	0.9	110,000	117,118		2048/9/20
第61回利付国債 (30年)	0.7	80,000	81,038		2048/12/20
第67回利付国債 (30年)	0.6	120,000	117,651		2050/6/20
第99回利付国債 (20年)	2.1	80,000	91,838		2027/12/20
第100回利付国債 (20年)	2.2	70,000	81,173		2028/3/20
第103回利付国債 (20年)	2.3	50,000	58,591		2028/6/20
第105回利付国債 (20年)	2.1	50,000	58,081		2028/9/20
第110回利付国債 (20年)	2.1	50,000	58,515		2029/3/20
第111回利付国債 (20年)	2.2	60,000	70,978		2029/6/20
第113回利付国債 (20年)	2.1	50,000	58,945		2029/9/20
第114回利付国債 (20年)	2.1	50,000	59,126		2029/12/20

銘	柄	当 期 末			
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券		%	千円	千円	
第116回利付国債 (20年)		2.2	70,000	83,690	2030/3/20
第118回利付国債 (20年)		2.0	60,000	70,876	2030/6/20
第121回利付国債 (20年)		1.9	60,000	70,494	2030/9/20
第123回利付国債 (20年)		2.1	110,000	131,824	2030/12/20
第125回利付国債 (20年)		2.2	130,000	157,578	2031/3/20
第128回利付国債 (20年)		1.9	120,000	142,177	2031/6/20
第130回利付国債 (20年)		1.8	150,000	176,632	2031/9/20
第132回利付国債 (20年)		1.7	90,000	105,273	2031/12/20
第136回利付国債 (20年)		1.6	80,000	92,904	2032/3/20
第137回利付国債 (20年)		1.7	80,000	93,983	2032/6/20
第140回利付国債 (20年)		1.7	60,000	70,636	2032/9/20
第141回利付国債 (20年)		1.7	80,000	94,371	2032/12/20
第143回利付国債 (20年)		1.6	100,000	117,006	2033/3/20
第145回利付国債 (20年)		1.7	110,000	130,262	2033/6/20
第146回利付国債 (20年)		1.7	130,000	154,234	2033/9/20
第147回利付国債 (20年)		1.6	70,000	82,320	2033/12/20
第148回利付国債 (20年)		1.5	60,000	69,903	2034/3/20
第149回利付国債 (20年)		1.5	110,000	128,329	2034/6/20
第150回利付国債 (20年)		1.4	120,000	138,595	2034/9/20
第152回利付国債 (20年)		1.2	140,000	158,205	2035/3/20
第153回利付国債 (20年)		1.3	140,000	160,238	2035/6/20
第154回利付国債 (20年)		1.2	100,000	113,135	2035/9/20
第155回利付国債 (20年)		1.0	130,000	143,336	2035/12/20
第158回利付国債 (20年)		0.5	90,000	92,405	2036/9/20
第159回利付国債 (20年)		0.6	120,000	124,971	2036/12/20
第160回利付国債 (20年)		0.7	40,000	42,228	2037/3/20
第162回利付国債 (20年)		0.6	180,000	186,762	2037/9/20
第164回利付国債 (20年)		0.5	30,000	30,577	2038/3/20
第166回利付国債 (20年)		0.7	220,000	231,035	2038/9/20
第167回利付国債 (20年)		0.5	80,000	81,128	2038/12/20
第172回利付国債 (20年)		0.4	80,000	79,088	2040/3/20
小	計		6,320,000	7,118,044	
普通社債券					
第500回関西西電力		0.455	100,000	101,386	2026/3/19
第14回セブン&アイ・ホールディングス		0.19	100,000	100,359	2025/12/19
第16回Zホールディングス		0.6	100,000	100,067	2025/6/11
第50回日本電気		0.29	100,000	100,132	2022/6/15
第34回ソニー		0.13	100,000	99,547	2024/10/10
第43回IHI		0.2	100,000	99,430	2024/10/17
第47回IHI		0.35	100,000	100,068	2025/9/3
第1回日本生命2017基金		0.304	100,000	100,056	2021/8/2
第9回三井住友トラスト・パナソニックファイナンス		0.22	100,000	99,839	2025/10/10
第1回明治安田生命2018基金		0.315	100,000	100,142	2023/9/25
第1回日本生命2019基金		0.25	100,000	99,959	2024/8/1
第1回明治安田生命2019基金		0.29	100,000	99,993	2024/8/2
第1回楽天カード		0.14	100,000	99,786	2022/12/12

銘柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
普通社債券	%	千円	千円	
第35回丸井グループ	0.17	100,000	99,646	2024/10/18
第27回あおぞら銀行	0.15	100,000	100,039	2023/9/8
第13回三井住友トラスト・ホールディングス期限前償還条項付	0.41	100,000	99,866	2029/5/30
第8回みずほコーポレート銀行 (劣後特約付)	1.62	100,000	100,991	2021/10/29
第18回みずほフィナンシャルグループ期限前償還条項付	0.42	100,000	99,796	2029/6/13
第16回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	0.18	100,000	100,286	2025/12/19
第14回SBIホールディングス	0.7	100,000	100,003	2023/3/27
第19回SBIホールディングス	0.45	100,000	99,727	2022/12/5
第23回SBIホールディングス	0.73	100,000	99,930	2023/12/1
第5回イオンフィナンシャルサービス	0.23	100,000	100,022	2022/5/27
第7回イオンフィナンシャルサービス	0.19	200,000	199,674	2023/3/20
第75回アコム	0.309	100,000	100,062	2023/2/28
第79回アコム	0.29	100,000	99,314	2025/2/28
第1回野村ホールディングス	0.3	100,000	99,874	2023/9/4
第2回野村ホールディングス	0.29	100,000	99,660	2024/9/3
第2回ソフトバンク	0.33	100,000	99,625	2025/3/18
第8回ソフトバンク	0.35	100,000	99,950	2025/12/3
第2回東京電力パワーグリッド	0.58	100,000	100,506	2022/3/9
第12回東京電力パワーグリッド	0.44	100,000	100,642	2023/4/19
第27回東京電力パワーグリッド	0.6	100,000	101,173	2024/7/10
第38回東京電力パワーグリッド	0.58	100,000	101,047	2025/7/16
第23回フランス相互信用連合銀行	0.217	100,000	99,899	2022/10/12
第3回香港上海銀行	0.204	100,000	99,453	2024/6/25
第3回マラヤン・バンキング (2019)	0.27	200,000	200,042	2022/5/20
第6回マラヤン・バンキング	0.224	200,000	199,458	2023/2/13
第1回パークレイズ・ビーエルシー期限前償還条項付	1.232	100,000	100,957	2024/9/25
第3回ソシエテ ジェネラル円貨社債 (2018)	0.804	100,000	100,367	2023/10/12
UBS GROUP FUNDING (SWITZERLAND)	0.719	100,000	100,085	2024/11/8
小 計		4,400,000	4,402,858	
合 計		10,720,000	11,520,902	

○投資信託財産の構成

(2021年2月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	11,520,902	96.0
コール・ローン等、その他	481,311	4.0
投資信託財産総額	12,002,213	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年2月15日現在)

項目	当期末	円
(A) 資産	12,002,213,783	
コール・ローン等	451,724,163	
公社債(評価額)	11,520,902,400	
未収利息	28,726,991	
前払費用	860,229	
(B) 負債	4,816,864	
未払解約金	4,816,780	
未払利息	84	
(C) 純資産総額(A-B)	11,997,396,919	
元本	8,206,367,473	
次期繰越損益金	3,791,029,446	
(D) 受益権総口数	8,206,367,473口	
1万口当たり基準価額(C/D)	14,620円	

<注記事項>

- ①期首元本額 7,169,057,315円
 期中追加設定元本額 2,999,208,403円
 期中一部解約元本額 1,961,898,245円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,620円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

国内債券セクション(ラップ向け)	3,231,831,001円
国内債券通貨プラス	935,682,051円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式40型	736,871,209円
三菱UFJ 日本バランスオープン 株式20型	723,397,165円
三菱UFJ ライフプラン 50	544,261,324円
三菱UFJ ライフプラン 25	459,137,949円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	218,121,638円
三菱UFJ ライフプラン 75	161,250,109円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	149,722,472円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	140,938,640円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	126,221,028円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	124,245,504円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	105,544,437円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	103,697,539円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	99,444,090円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	84,317,247円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	55,747,953円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	49,773,407円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	47,074,821円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	37,394,199円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	27,551,117円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	21,098,554円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	13,706,932円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	9,337,087円
合計	8,206,367,473円

○損益の状況 (2020年2月18日~2021年2月15日)

項目	当期	円
(A) 配当等収益	89,170,299	
受取利息	89,272,855	
支払利息	△ 102,556	
(B) 有価証券売買損益	△ 234,046,500	
売買益	5,926,000	
売買損	△ 239,972,500	
(C) 保管費用等	△ 21,048	
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 144,897,249	
(E) 前期繰越損益金	3,458,531,769	
(F) 追加信託差損益金	1,402,047,831	
(G) 解約差損益金	△ 924,652,905	
(H) 計(D+E+F+G)	3,791,029,446	
次期繰越損益金(H)	3,791,029,446	

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド

《第21期》決算日2020年12月15日

[計算期間：2019年12月17日～2020年12月15日]

「三菱UFJ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第21期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第21期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	<p>FTSE世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。</p> <p>運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カンントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。</p> <p>組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。</p> <p>公社債の組入比率は高位（通常の状態では90%以上）を基本とします。</p> <p>（ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）</p>
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		FTSE世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	期騰落	率	期騰落	率			
	円	%		%	%	%	百万円
17期(2016年12月15日)	28,595	△4.6	438.85	△5.7	97.6	—	45,623
18期(2017年12月15日)	29,913	4.6	462.75	5.4	97.5	—	44,779
19期(2018年12月17日)	29,150	△2.6	453.56	△2.0	96.4	—	45,158
20期(2019年12月16日)	30,690	5.3	472.22	4.1	95.6	—	44,475
21期(2020年12月15日)	32,650	6.4	497.78	5.4	95.5	—	46,828

(注) FTSE世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		F T S E 世界国債インデックス (除く日本・円ベース)		債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2019年12月16日	円	%	(除く日本・円ベース)	%	%	%
	30,690	—	472.22	—	95.6	—
12月末	30,715	0.1	472.81	0.1	96.4	—
2020年1月末	30,925	0.8	475.35	0.7	95.9	—
2月末	31,208	1.7	484.79	2.7	97.7	—
3月末	31,333	2.1	480.58	1.8	96.7	—
4月末	30,738	0.2	472.88	0.1	96.6	—
5月末	31,264	1.9	481.05	1.9	97.3	—
6月末	31,798	3.6	488.81	3.5	96.6	—
7月末	32,224	5.0	494.14	4.6	96.5	—
8月末	32,235	5.0	492.65	4.3	98.1	—
9月末	32,348	5.4	494.88	4.8	97.4	—
10月末	31,880	3.9	488.04	3.4	98.0	—
11月末	32,286	5.2	493.20	4.4	97.3	—
(期 末) 2020年12月15日	32,650	6.4	497.78	5.4	95.5	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

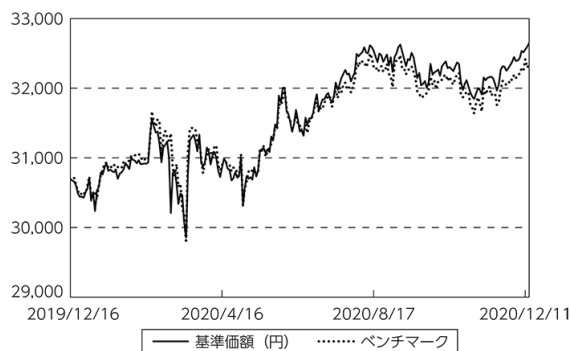
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.4%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(5.4%)を1.0%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

長期金利が低下したことや、ユーロが対円で上昇したこと、債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

米ドルが対円で下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。

● 投資環境について

◎ 海外債券市況

- ・ 欧米長期金利は低下しました。
- ・ 2020年3月にかけては、新型コロナウイルスの拡散により世界経済の減速懸念が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化したことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利の誘導目標レンジの引き下げが決定されたことなどから欧米長期金利は低下しました。9月にかけて欧米長期金利は概ね横ばいで推移したものの、その後は、米国で財政支出を伴う追加財政政策への期待が高まったことや、米国大統領選においてバイデン候補の勝利が概ね判明し、経済の先行き不透明性が改善したことなどから米国長期金利は上昇した一方、欧州では新型コロナウイルス感染第2波の深刻化を背景に域内景気への先行き不安が強まったことや、欧州中央銀行（ECB）の年内追加緩和観測が強まったことなどから欧州長期金利は低下しました。結果、期を通じてみると、欧米長期金利は低下しました。

◎ 為替市況

- ・ 米ドルは対円で下落した一方、ユーロは対円で上昇しました。
- ・ 米ドルは、2020年3月にかけて新型コロナウイルスの世界的な拡散などから対円で大きく上下したものの、その後、世界的に株高が進む中で投資家のリスクセンチメント改善から多くの通貨に対して米ドルが売られる展開となったことや、米国での追加経済対策協議の難航や新型コ

ロナウイルスの感染再拡大などから、対円で下落しました。ユーロは、新型コロナウイルスの拡散により世界経済の減速懸念が高まり、投資家のリスクセンチメントが悪化したことなどから、4月にかけて対円で下落しました。8月にかけては、欧州連合（EU）首脳会議において、欧州復興基金の創設が合意されたことなどから対円で上昇基調で推移しました。11月中旬にかけては、新型コロナウイルス感染第2波の深刻化を背景に域内景気への先行き不安やECBの追加緩和観測が強まったことなどから対円で下落しましたが、期末にかけては米大統領選の結果判明と新型コロナウイルスワクチン開発進展の報道を受けて投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから対円で上昇しました。結果、期を通じてみると、米ドルは対円で下落した一方、ユーロは対円で上昇しました。

● 当該投資信託のポートフォリオについて

- ・ 中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
- ・ わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
- ・ 債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。米国の債券デュレーションは期を通じてベンチマーク比中立から長めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは期首から2020年3月下旬にかけて同中立から短め、4月上旬以降は同中立から長めでコントロールしました。
- ・ 欧州においては、緩和的なECBの金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。期を通じてスペインをベンチマーク比オーバーウェイトで維持、イタリア、アイルランドは同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。ドイツは期を通じて同アンダーウェイトで維持し、オランダ、フランスは同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。

- ・ カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。米ドルは期首から2月下旬にかけてはベンチマーク比アンダーウェイトとし、2月下旬から5月にかけては同オーバーウェイト、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。ユーロは期首から2月中旬にかけて同中立からオーバーウェイトでコントロールし、2月下旬から6月中旬にかけて同アンダーウェイト、6月下旬から10月中旬にかけて同オーバーウェイト、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。英ポンドは期首から5月中旬にかけては同中立からオーバーウェイト、5月下旬以降は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。豪ドルは期首から4月中旬まで同中立からアンダーウェイトでコントロールし、4月下旬以降は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。メキシコペソ、ノルウェークローネ、スウェーデンクローナ、シンガポールドルは期を通じて同中立からオーバーウェイト、カナダドルは同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。
 - 当該投資信託のベンチマークとの差異について
 - ・ 新型コロナウイルスの感染拡大を背景に、利下げを含む大規模な金融緩和が実施された米国の債券デレレーションをベンチマーク比小幅長めとしたことや、2020年4月下旬以降、豪ドルを同中立からオーバーウェイトでコントロールしたことなどがプラス要因となりました。
- 今後の運用方針
- ・ 金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デレレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年12月17日～2020年12月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 6	% 0.019	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(6)	(0.019)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	6	0.019	
期中の平均基準価額は、31,569円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2019年12月17日～2020年12月15日)

公社債

		買付額	売付額
外	アメリカ	千アメリカドル 国債証券	千アメリカドル 110,068
		特殊債券	—
		社債券	—
	カナダ	千カナダドル 国債証券	千カナダドル 17,396
	メキシコ	千メキシコペソ 国債証券	千メキシコペソ 346,751
	ユーロ	千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	7,248
	イタリア	国債証券	19,666
	フランス	国債証券	27,487
	オランダ	国債証券	109
国	スペイン	国債証券	21,928
	ベルギー	国債証券	1,285
	アイルランド	国債証券	10,092
	イギリス	千イギリスポンド 国債証券	千イギリスポンド 25,093
		特殊債券	—
	スウェーデン	千スウェーデンクローネ 国債証券	千スウェーデンクローネ 131,705
	ノルウェー	千ノルウェークローネ 国債証券	千ノルウェークローネ 287,133
	ポーランド	千ポーランドズロチ 国債証券	千ポーランドズロチ 8,989
	オーストラリア	千オーストラリアドル 国債証券	千オーストラリアドル 16,632
		特殊債券	15,829
	シンガポール	千シンガポールドル 国債証券	千シンガポールドル 7,125
	マレーシア	千マレーシアリングギット 国債証券	千マレーシアリングギット —
	イスラエル	千イスラエルシェケル 国債証券	千イスラエルシェケル —
	南アフリカ	千南アフリカランド 国債証券	千南アフリカランド 676

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) 社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2019年12月17日～2020年12月15日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替直物取引	百万円 33,183	百万円 4,828	% 14.5	百万円 33,886	百万円 7,232	% 21.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2020年12月15日現在)

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 135,800	千アメリカドル 154,018	千円 16,036,375	% 34.2	% —	% 21.7	% 10.1	% 2.5
カナダ	千カナダドル 9,500	千カナダドル 10,725	875,658	1.9	—	1.9	—	—
メキシコ	千メキシコペソ 250,000	千メキシコペソ 282,427	1,454,500	3.1	—	2.1	0.3	0.7
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	5,200	6,127	775,707	1.7	—	1.7	—	—
イタリア	44,800	51,414	6,509,116	13.9	—	5.2	8.7	—
フランス	27,200	32,609	4,128,325	8.8	—	7.5	—	1.4
オランダ	7,000	7,538	954,370	2.0	—	2.0	—	—
スペイン	30,400	36,723	4,649,237	9.9	—	9.9	—	—
ベルギー	7,600	8,600	1,088,823	2.3	—	2.3	—	—
アイルランド	2,500	2,746	347,769	0.7	—	0.7	—	—
イギリス	千イギリスポンド 15,400	千イギリスポンド 21,841	3,034,421	6.5	—	6.5	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローネ 19,000	千スウェーデンクローネ 20,471	254,053	0.5	—	0.5	—	—
ノルウェー	千ノルウェークローネ 28,000	千ノルウェークローネ 29,336	350,282	0.7	—	0.7	0.1	—
ポーランド	千ポーランドズロチ 8,500	千ポーランドズロチ 8,911	254,240	0.5	—	0.2	0.4	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 27,400	千オーストラリアドル 30,919	2,426,894	5.2	—	4.7	0.5	—
シンガポール	千シンガポールドル 11,900	千シンガポールドル 13,640	1,065,339	2.3	—	1.4	0.9	—
マレーシア	千マレーシアリンギット 12,600	千マレーシアリンギット 13,681	350,939	0.7	—	0.6	—	0.2
イスラエル	千イスラエルシェケル 5,500	千イスラエルシェケル 5,594	178,737	0.4	—	0.3	—	0.1
合 計	—	—	44,734,795	95.5	—	69.8	20.9	4.8

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄		当期末					
		利率	額面金額	評価額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
アメリカ		%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円		
国債証券	0.625 T-NOTE 300815	0.625	6,500	6,348	661,023	2030/8/15	
	1.25 T-BOND 500515	1.25	500	455	47,386	2050/5/15	
	1.375 T-BOND 500815	1.375	2,000	1,878	195,615	2050/8/15	
	1.625 T-NOTE 260215	1.625	16,000	17,020	1,772,122	2026/2/15	
	1.75 T-NOTE 230515	1.75	4,000	4,156	432,748	2023/5/15	
	2 T-BOND 500215	2.0	500	545	56,761	2050/2/15	
	2 T-NOTE 221031	2.0	2,000	2,070	215,593	2022/10/31	
	2 T-NOTE 250815	2.0	23,500	25,326	2,637,022	2025/8/15	
	2.625 T-NOTE 290215	2.625	24,100	27,696	2,883,725	2029/2/15	
	2.75 T-NOTE 240215	2.75	13,500	14,598	1,520,046	2024/2/15	
	2.875 T-BOND 490515	2.875	200	259	26,983	2049/5/15	
	3.125 T-BOND 430215	3.125	4,000	5,269	548,679	2043/2/15	
	3.125 T-BOND 440815	3.125	3,000	3,971	413,535	2044/8/15	
	3.875 T-BOND 400815	3.875	7,000	10,084	1,049,985	2040/8/15	
	4.5 T-BOND 360215	4.5	4,000	5,900	614,340	2036/2/15	
4.75 T-BOND 410215	4.75	5,000	8,031	836,213	2041/2/15		
特殊債券	0.875 IBRD 300514	0.875	10,000	9,917	1,032,592	2030/5/14	
	1.625 BK NEDERLAN 210419	1.625	5,000	5,024	523,145	2021/4/19	
普通社債券	3.875 COOPERATIEV 220208	3.875	4,000	4,165	433,680	2022/2/8	
	7 IBM CORP 251030	7.0	1,000	1,298	135,173	2025/10/30	
小計					16,036,375		
カナダ			千カナダドル	千カナダドル			
国債証券	1.5 CAN GOVT 260601	1.5	500	527	43,087	2026/6/1	
	2.25 CAN GOVT 290601	2.25	9,000	10,198	832,571	2029/6/1	
小計					875,658		
メキシコ			千メキシコペソ	千メキシコペソ			
国債証券	10 MEXICAN BONOS 241205	10.0	25,000	29,797	153,454	2024/12/5	
	6.5 MEXICAN BONOS 220609	6.5	60,000	61,791	318,228	2022/6/9	
	7.5 MEXICAN BONOS 270603	7.5	100,000	112,721	580,513	2027/6/3	
	7.75 MEXICAN BONO 310529	7.75	15,000	17,417	89,698	2031/5/29	
	8.5 MEXICAN BONOS 381118	8.5	50,000	60,700	312,605	2038/11/18	
小計					1,454,500		
ユーロ			千ユーロ	千ユーロ			
ドイツ	国債証券	0.25 BUND 280815	0.25	3,700	3,985	504,567	2028/8/15
		1.25 BUND 480815	1.25	1,500	2,141	271,140	2048/8/15
イタリア	国債証券	0.95 ITALY GOVT 230301	0.95	3,000	3,091	391,364	2023/3/1
		0.95 ITALY GOVT 300801	0.95	2,000	2,092	264,936	2030/8/1
		1.75 ITALY GOVT 240701	1.75	13,000	13,927	1,763,201	2024/7/1
		1.85 ITALY GOVT 240515	1.85	14,000	15,021	1,901,740	2024/5/15
		2.45 ITALY GOVT 330901	2.45	4,000	4,820	610,315	2033/9/1
		4.75 ITALY GOVT 280901	4.75	6,800	9,102	1,152,403	2028/9/1
5 ITALY GOVT 400901	5.0	2,000	3,358	425,153	2040/9/1		
フランス	国債証券	0 O.A.T 291125	—	1,400	1,456	184,406	2029/11/25
		0.75 O.A.T 520525	0.75	800	901	114,067	2052/5/25

銘柄			当 期 末				
			利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
フランス	国債証券	1.25 O.A.T 360525	1.25	16,000	19,361	2,451,148	2036/5/25
		2.0 O.A.T 480525	2.0	4,000	5,879	744,343	2048/5/25
	普通社債券	2.25 BNP PARIBAS 210113	2.25	5,000	5,010	634,360	2021/1/13
オランダ	国債証券	0 NETH GOVT 520115	—	100	104	13,250	2052/1/15
		0.25 NETH GOVT 290715	0.25	6,000	6,447	816,194	2029/7/15
		0.75 NETH GOVT 270715	0.75	900	986	124,926	2027/7/15
スペイン	国債証券	0.5 SPAIN GOVT 300430	0.5	2,500	2,631	333,102	2030/4/30
		1 SPAIN GOVT 501031	1.0	1,500	1,572	199,087	2050/10/31
		1.95 SPAIN GOVT 260430	1.95	12,000	13,559	1,716,686	2026/4/30
		2.35 SPAIN GOVT 330730	2.35	9,000	11,430	1,447,066	2033/7/30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	400	729	92,374	2040/7/30
		5.9 SPAIN GOVT 260730	5.9	5,000	6,800	860,919	2026/7/30
ベルギー	国債証券	0.1 BEL GOVT 300622	0.1	1,100	1,156	146,352	2030/6/22
		0.9 BEL GOVT 290622	0.9	5,800	6,503	823,390	2029/6/22
		1.6 BEL GOVT 470622	1.6	700	940	119,079	2047/6/22
アイルランド	国債証券	0.2 IRISH GOVT 301018	0.2	1,000	1,051	133,166	2030/10/18
		1.1 IRISH GOVT 290515	1.1	1,500	1,695	214,603	2029/5/15
小 計						18,453,350	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	1.25 GILT 411022	1.25	4,000	4,415	613,403	2041/10/22
		1.75 GILT 490122	1.75	1,500	1,878	260,938	2049/1/22
		4.25 GILT 551207	4.25	1,900	3,983	553,411	2055/12/7
		4.75 GILT 301207	4.75	6,000	8,680	1,206,030	2030/12/7
	特殊債券	6 EIB 281207	6.0	2,000	2,883	400,638	2028/12/7
小 計						3,034,421	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	0.75 SWD GOVT 280512	0.75	5,000	5,368	66,623	2028/5/12
		1 SWD GOVT 261112	1.0	14,000	15,103	187,429	2026/11/12
小 計						254,053	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.375 NORWE GOVT 300819	1.375	2,000	2,093	24,995	2030/8/19
		1.5 NORWE GOVT 260219	1.5	24,000	25,159	300,401	2026/2/19
		2 NORWE GOVT 230524	2.0	2,000	2,084	24,885	2023/5/24
小 計						350,282	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	0.75 POLAND 250425	0.75	6,000	6,080	173,486	2025/4/25
		2.75 POLAND 291025	2.75	2,500	2,830	80,754	2029/10/25
小 計						254,240	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	2.25 AUST GOVT 280521	2.25	12,000	13,384	1,050,571	2028/5/21
		2.5 AUST GOVT 300521	2.5	6,400	7,323	574,855	2030/5/21
		3.25 AUST GOVT 390621	3.25	1,000	1,264	99,271	2039/6/21
	特殊債券	1.7 EIB 241115	1.7	3,000	3,153	247,537	2024/11/15
		3.2 INTL FINAN 271018	3.2	5,000	5,792	454,657	2027/10/18
小 計						2,426,894	

銘	柄	当 期 末					
		利 率	額面金額	評 価 額		償還年月日	
				外貨建金額	邦貨換算金額		
シンガポール		%	千シンガポールドル	千シンガポールドル	千円		
	国債証券	1.875 SINGAPORGOV 500301	1.875	700	829	64,816	2050/3/1
		2.375 SINGAPORGOV 250601	2.375	5,000	5,418	423,184	2025/6/1
		2.75 SINGAPORGOVT 460301	2.75	600	795	62,112	2046/3/1
		2.875SINGAPORGOVT 300901	2.875	4,000	4,725	369,084	2030/9/1
		3.5 SINGAPORGOVT 270301	3.5	1,600	1,871	146,140	2027/3/1
小	計					1,065,339	
マレーシア				千マレーシアリングギット	千マレーシアリングギット		
	国債証券	3.882 MALAYSIAGOV 220310	3.882	3,000	3,078	78,968	2022/3/10
		3.885 MALAYSIAGOV 290815	3.885	4,000	4,338	111,274	2029/8/15
		3.9 MALAYSIAGOV 261130	3.9	3,000	3,248	83,319	2026/11/30
		4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	2,600	3,016	77,376	2043/9/30
小	計					350,939	
イスラエル				千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル		
	国債証券	0.75 ISRAEL FIXED 220731	0.75	1,500	1,520	48,567	2022/7/31
		1 ISRAEL FIXED BO 300331	1.0	4,000	4,074	130,170	2030/3/31
小	計					178,737	
合	計					44,734,795	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 44,734,795	% 95.3
コール・ローン等、その他	2,219,058	4.7
投資信託財産総額	46,953,853	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (46,458,216千円) の投資信託財産総額 (46,953,853千円) に対する比率は98.9%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=104.12円	1 カナダドル=81.64円	1 メキシコペソ=5.15円	1 ユーロ=126.60円
1 イギリスポンド=138.93円	1 スウェーデンクローネ=12.41円	1 ノルウェークローネ=11.94円	1 ポーランドズロチ=28.53円
1 オーストラリアドル=78.49円	1 シンガポールドル=78.10円	1 マレーシアリングギット=25.65円	1 イスラエルシェケル=31.95円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2020年12月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	46,953,853,328
コール・ローン等	1,966,889,718
公社債(評価額)	44,734,795,242
未収利息	239,724,155
前払費用	12,444,213
(B) 負債	125,376,867
未払解約金	125,376,516
未払利息	351
(C) 純資産総額(A-B)	46,828,476,461
元本	14,342,494,401
次期繰越損益金	32,485,982,060
(D) 受益権総口数	14,342,494,401口
1万口当たり基準価額(C/D)	32,650円

<注記事項>

- ①期首元本額 14,491,789,760円
 期中追加設定元本額 2,032,024,189円
 期中一部解約元本額 2,181,319,548円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,2650円です。

②期末における元本の内訳(親視投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

三菱UFJ 海外債券オープン	4,245,177,316円
三菱UFJ バランスインカムオープン(毎月決算型)	3,824,989,153円
三菱UFJ 海外債券オープン(3ヵ月決算型)	3,611,310,578円
三菱UFJ 国際 海外債券オープン(適格機関投資家限定)	1,504,590,703円
三菱UFJ DC金利連動アロケーション型バランスファンド	524,287,989円
三菱UFJ 世界バランスファンド 50VA(適格機関投資家限定)	215,599,297円
三菱UFJ 海外債券オープンVA(適格機関投資家限定)	69,724,231円
三菱UFJ ライフプラン 50	61,950,281円
三菱UFJ 世界バランスファンド 25VA(適格機関投資家限定)	51,049,015円
三菱UFJ ライフプラン 25	30,482,362円
三菱UFJ ライフプラン 50VA(適格機関投資家限定)	26,156,231円
三菱UFJ グローバルバランス(積極型)	23,520,578円
三菱UFJ ライフプラン 75	18,901,712円
三菱UFJ グローバルバランス(安定型)	17,986,399円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定成長型)	14,096,289円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 60型	13,597,189円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2030	13,186,643円
三菱UFJ <DC>ターゲット・イヤー ファンド 2040	11,669,510円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 40型	11,462,826円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定型)	9,232,564円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(成長型)	8,421,224円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(安定型)	7,179,000円
三菱UFJ <DC>グローバルバランス 20型	6,160,231円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(安定成長型)	5,669,253円
三菱UFJ <DC>ライフ・バランスファンド(積極型)	5,053,101円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(積極型)	3,758,612円
三菱UFJ ライフ・バランスファンド(成長型)	3,522,896円
三菱UFJ グローバルバランスVA	1,494,002円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2030	1,234,125円
三菱UFJ ターゲット・イヤーファンド 2040	1,031,091円
合計	14,342,494,401円

○損益の状況 (2019年12月17日~2020年12月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	937,659,442
受取利息	939,486,182
その他収益金	10,773
支払利息	△ 1,837,513
(B) 有価証券売買損益	1,934,925,105
売買益	3,814,671,111
売買損	△ 1,879,746,006
(C) 保管費用等	△ 9,001,555
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,863,582,992
(E) 前期繰越損益金	29,983,686,689
(F) 追加信託差損益金	4,306,413,884
(G) 解約差損益金	△ 4,667,701,505
(H) 計(D+E+F+G)	32,485,982,060
次期繰越損益金(H)	32,485,982,060

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。